

# ベトナム社会主義共和国

# Socialist Republic of Vietnam

	2015年	2016年	2017年
①人口：9,368万人（2017年）			
②面積：32万9,241km <sup>2</sup> （2018年）			
③1人当たりGDP：2,354米ドル （2017年）			
④実質GDP成長率（%）	6.7	6.2	6.8
⑤消費者物価上昇率（%）	0.6	2.7	3.5
⑥失業率（%）	3.3	3.2	3.2
⑦貿易収支（100万米ドル）	△3,537	2,521	2,915
⑧経常収支（100万米ドル）	906	8,235	n.a
⑨外貨準備高（グロス） （100万米ドル）	28,250	36,527	n.a
⑩対外債務残高（グロス） （100万米ドル）	77,827	86,952	n.a
⑪為替レート（1米ドルにつき、 ベトナム・ドン、期中平均）	21,698	21,935	n.a

〔注〕⑥：都市部、⑦：通関ベース  
〔出所〕①、④～⑥：ベトナム統計総局、②外務省（日本）、③：IMF、⑦：ベトナム税関総局、⑧～⑩：世界銀行

2017年の実質GDP成長率は6.8%（前年比0.6ポイント増）と、好調な製造業が牽引し、2011年以降で最高を記録した。貿易収支は電子関連製品の輸出が好調で、過去最大の黒字幅を達成した。対内直接投資件数は4,000件に迫る勢いで過去最高を更新、金額も9年ぶりに300億ドルを上回った。日本からの直接投資は、複数の大型インフラ関連案件を背景に件数・金額ともに過去最高を更新した。また、国・地域別の認可額では、日本が2013年以来4年ぶりに首位となった。

## 好調な世界経済を背景に高い成長率を達成

ベトナム統計総局によると、2017年の実質GDP成長率は6.8%（前年比0.6ポイント増）で、政府目標の6.7%を上回り、2011年以降で最も高い成長率を記録した。

四半期ごとに見ると、第1四半期が5.2%、第2四半期が6.3%と比較的低水準で推移したことから、年度前半は政府目標達成に懐疑的な見方があった。その後、第3四半期は7.5%、第4四半期は7.7%と年度後半に高成長を記録したことが目標到達に寄与した。

業種別では、農林水産業が2.9%（1.5ポイント増）、鉱工業・建設業が8.0%（0.4ポイント増）、サービス業が7.4%（0.4ポイント増）であった。

農林水産業は、水産業が5.5%（2.7ポイント増）と好調であったほか、農業も2.1%（1.4ポイント増）と比較的順調に推移した。

鉱工業・建設業は、製造業が14.4%（2.5ポイント増）と同分野の中で最も高い伸びを記録した。鉱工業生産指数

では、スマートフォンや半導体が含まれる電子製品・パソコン・光学製品が32.7%と大幅に増加し、特に第2四半期以降の伸びが顕著であった（第1四半期：5.9%、第2四半期：20.5%、第3四半期：47.0%、第4四半期：55.6%）。

サービス業は、宿泊・飲食9.0%（2.3ポイント増）、卸・小売り8.4%（0.1ポイント増）をはじめ、全体として堅調な伸びを示した。小売売上高は10.9%増（0.8ポイント増）となり、好調な内需を背景に高い水準を記録した。

名目GDP総額は5,007兆9,000億ドン（前年比11.2%増）となり、産業別構成比は農林水産業が15.3%（1.0ポイント減）、鉱工業・建設業が33.3%（0.6ポイント増）、サービス業が41.3%（0.4ポイント増）、税金（補助金を除く）が10.0%（変化なし）で、鉱工業・建設業およびサービス業が漸増した。

統計総局は2017年の経済成長について、米国、日本、EU、中国といった主要国・地域を含む好調な世界経済を背景に、ベトナムの投資・貿易面で大きな成長がみられ、国内生産にも好影響を与えたと分析している。

消費者物価上昇率は、医療費や学費の引き上げなどが影響して年平均3.5%（0.8ポイント増）と前年を上回ったものの、政府目標である4.0%は下回った。

通貨ドンの対ドル為替レートは、2017年末時点で1ドル＝22,425ドンと、前年末と比較して1.2%のドン安にとどまった。同時点での外貨準備高も、後述する貿易黒字などを背景に過去最高の520億ドルに達するなど、マクロ経済全体は1年を通じて安定していた。

表1 ベトナムの需要項目別実質GDP成長率

（単位：%）

	2016年	2017年					2018年 Q1
		Q1	Q2	Q3	Q4		
実質GDP成長率	6.2	6.8	5.2	6.3	7.5	7.7	7.4
農林水産業	1.4	2.9	2.1	n.a.	n.a.	n.a.	4.1
鉱工業・建設業	7.6	8.0	4.5	n.a.	n.a.	n.a.	9.7
サービス業	7.0	7.4	6.4	n.a.	n.a.	n.a.	6.7
間接税（補助金除く）	6.4	6.3	6.0	n.a.	n.a.	n.a.	6.2

〔注〕四半期の伸び率は前年同期比。

〔出所〕ベトナム統計総局

## ■マクロ経済の安定を重視した経済運営を継続

政府は、2018年の実質GDP成長率を6.5～6.7%、消費者物価上昇率を4.0%以下などとする経済目標を設定した。同目標は、2017年とほぼ同水準となっている。また、公的債務のGDP比の上限を65%に抑えるとする国会決議に基づき、2018年の公的債務のGDP比目標は63.9%に設定された。

ブオン・デイン・フエ副首相は、12月28日に開催された中央政府と地方政府指導者との会合で、2018年の経済目標に関して、「マクロ経済の安定性を強化し、インフレを抑制しながら、ビジネス環境を改善して迅速で持続可能な経済成長を促進する」と述べ、マクロ経済の安定を重視した経済運営を目指すことを明らかにした。

2018年第1四半期の実質GDP成長率は7.4%で、同時期としては過去10年間で最も高い伸びを記録した。

業種別では、農林水産業が4.1%（前年同期比2.1ポイント増）、工業・建設業が9.7%（5.5ポイント増）、サービス業が6.7%（0.2ポイント増）と、いずれの業種も前年同期と比べてプラス成長となった。

農林水産業のうち、特に水産業は4.8%（1.3ポイント増）と好調で、養殖エビの生産量が前年同期比で7.9%増と、堅調に伸びたことが一因となっている。工業・建設業では、特に製造業が13.6%（5.3ポイント増）と好調だった。同分野の主力となる電子製品・パソコン・光学製品の鉱工業生産指数は、前年同期比29.3%と引き続き大きな伸びを示している。サービス業については、小売売上高が前年同期比10.0%増と堅調に伸びたほか、卸・小売業や宿泊・飲食業といった分野が成長を支えた。

2018年第1四半期の消費者物価上昇率は2.8%（2.1ポイント減）で、前年からの医療費や学費の引き上げの影響が続いているものの、政府目標の4.0%は下回っている。

ドル・ドン為替レートは、3月末時点で1ドル＝22,463ドンと、年初と比較して大きな変化はなく、外貨準備高も4月末時点で630億ドルに達するなど、安定したマクロ経済のもとで堅調な経済成長が持続していると言える。

こうした経済情勢を踏まえ、グエン・スアン・フック首相は4月8日の閣議において、「2018年の実質GDP成長率は最低でも6.7%とし、2019年以降さらに高く設定する」と発言しており、経済運営に大きな自信を見せている。

表2 ベトナムの主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位：100万ドル、%)

	輸出 (FOB)					輸入 (CIF)			
	2016年		2017年			2016年		2017年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
電話機・同部品	34,317	45,272	21.2	31.9	コンピュータ電子製品・同部品	27,874	37,706	17.9	35.3
縫製品	23,841	26,038	12.2	9.2	機械設備・同部品	28,372	33,673	16.0	18.7
コンピュータ電子製品・同部品	18,959	25,942	12.1	36.8	電話機・同部品	10,560	16,327	7.7	54.6
履物	13,001	14,652	6.8	12.7	織布・生地	10,482	11,366	5.4	8.4
機械設備・同部品	10,144	12,770	6.0	25.9	鉄・鉄くず	8,016	9,013	4.3	12.4
水産物	7,053	8,316	3.9	17.9	プラスチック原料	6,257	7,315	3.5	16.9
木材・木製品	6,969	7,659	3.6	9.9	石油製品	4,944	7,037	3.3	42.3
輸送機器・同部品	6,058	6,991	3.3	15.4	金属類	4,807	5,428	2.6	12.9
カメラ等	2,958	3,801	1.8	28.5	繊維・皮原材料	5,067	5,420	2.6	7.0
合成繊維	2,930	3,593	1.7	22.7	プラスチック製品	4,397	5,379	2.5	22.4
合計 (その他含む)	176,632	214,019	100.0	21.2	合計 (その他含む)	174,111	211,104	100.0	21.2
国内企業	52,703	61,830	28.9	17.3	国内企業	71,825	84,731	40.1	18.0
外資企業	123,928	152,189	71.1	22.8	外資企業	102,286	126,373	59.9	23.5

[出所] ベトナム税関総局

表3 ベトナムの主要国・地域別輸出入<通関ベース>

(単位：100万ドル、%)

	輸出 (FOB)					輸入 (CIF)			
	2016年		2017年			2016年		2017年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
米国	38,464	41,608	19.4	8.2	中国	49,930	58,229	27.6	16.6
中国	21,970	35,463	16.6	61.4	韓国	32,034	46,734	22.1	45.9
日本	14,677	16,841	7.9	14.7	日本	15,034	16,592	7.9	10.4
韓国	11,419	14,823	6.9	29.8	台湾	11,221	12,707	6.0	13.2
香港	6,091	7,583	3.5	24.5	タイ	8,796	10,495	5.0	19.3
オランダ	6,014	7,106	3.3	18.2	米国	8,708	9,203	4.4	5.7
ドイツ	5,959	6,364	3.0	6.8	マレーシア	5,114	5,860	2.8	14.6
英国	4,899	5,424	2.5	10.7	シンガポール	4,709	5,301	2.5	12.6
アラブ首長国連邦	5,000	5,030	2.4	0.6	インド	2,711	3,878	1.8	43.1
タイ	3,693	4,786	2.2	29.6	インドネシア	2,971	3,640	1.7	22.5
合計 (その他含む)	176,632	214,019	100.0	21.2	合計 (その他含む)	174,111	211,104	100.0	21.2

[出所] ベトナム税関総局

## ■電子関連製品が輸出を牽引

ベトナム税関総局によると、2017年の輸出額(通関ベース)は2,140億1,900万ドル(前年比21.2%増)だった。

品目別にみると、1位は電話機・同部品の452億7,200万ドル(31.9%増)で、2位が縫製品の260億3,800万ドル(9.2%増)、3位はコンピュータ電子製品・同部品の259億4,200万ドル(36.8%増)となった。

1位の電話機・同部品の増加については、サムスン電子(韓国)が当地で全世界の5割を生産するスマートフォン「ギャラクシーS8」シリーズの出荷が好調であったことが要因として挙げられる。韓国メディアによると、2017年の同社関連企業による輸出額は、前年の400億ドルから510億～520億ドルに増加し、ベトナム

ムの輸出額全体の約24%を占めるとされる。2位の縫製品については、米国の環太平洋パートナーシップ協定（TPP）離脱の影響が懸念されていたが、米国向けが122億8,000万ドル（7.2%増）で同品目輸出額の約5割を占めるなど堅調に推移した。ベトナム縫製協会（VITAS）によると、主要輸出国である米国、日本、韓国向け輸出が好調だったほか、中国、ロシア、カンボジアなどへの輸出増加も貢献した。

主要国・地域別では、1位が米国で416億800万ドル（8.2%増）、2位の中国は354億6,300万ドル（61.4%増）、3位の日本は168億4,100万ドル（14.7%増）だった。

### ■中韓からの電子関連部品輸入が増加

2017年の輸入額（通関ベース）は、2,111億400万ドル（前年比21.2%増）となった。品目別にみると、1位がコンピューター電子製品・同部品の377億600万ドル（35.3%増）で、2位が機械設備・同部品の336億7,300万ドル（18.7%増）、3位が電話機・同部品の163億2,700万ドル（54.6%増）と続いた。

1位のコンピューター電子製品・同部品は、約6割が韓国と中国からの輸入で、韓国が153億3,100万ドル（76.8%増）、中国が70億5,800万ドル（19.3%増）と増加した。また3位の電話機・同部品も、約9割が両国からの輸入で、中国が87億4,900万ドル（14.2倍）、韓国が61億7,500万ドル（72.6%増）と大幅に伸びた。当地報道によると、コンピューター電子製品や電話機部品の輸入増加は、サムスン電子やLGディスプレイなどの大手韓国企業が、両品目の部品や生産財などの調達を中国と韓国からの輸入に依存しているためとされる。同分野におけるベトナム国内の裾野産業は十分に発展していないことから、2018年もこの傾向は続くと思われる。

2位の機械設備・同部品は、中国からの輸入が約3割のシェアを維持し、韓国からの輸入も86億2,800万ドル（47.8%増）と大きく伸びた。

主要国・地域別では、1位が中国で582億2,900万ドル（16.6%増）、2位の韓国は467億3,400万ドル（45.9%増）、3位の日本は165億9,200万ドル（10.4%増）となった。

### ■韓国が最大の貿易赤字相手国に

2017年の貿易総額は4,251億2,300万ドルとなり、初めて4,000億ドルを突破した。貿易収支は29億1,500万ドルと過去最大の黒字幅で、2年連続の黒字となった。これまで最大の貿易赤字相手国であった中国との貿易は、コンピューター電子部品・同部品を中心に輸出が拡大したことで、赤字額が前年の279億6,000万ドルから227億6,600万ドルに縮小した。一方、韓国との貿易では、サムスン電子による

当地での生産拡大と韓国企業の直接投資拡大に伴う生産財や建設機械の輸入増加により、赤字額が前年の206億1,500万ドルから319億1,100万ドルへと大幅に拡大した。この結果、韓国が最大の貿易赤字相手国となった。

貿易収支を資本の内・外別にみると、外資企業の貿易収支は258億1,600万ドルの黒字だった一方、国内企業の貿易収支は229億100万ドルの赤字となっており、外資企業に貿易黒字を依存する構造となっている。

### ■18年第1四半期の貿易収支は黒字に転化

2018年第1四半期の貿易は、輸出額が555億6,300万ドル（前年同期比24.8%増）、輸入額が528億7,000万ドル（13.3%増）で、貿易収支は26億9,200万ドルの黒字となり、前年同期の21億3,700万ドルの赤字から一転した。

輸出品目別にみると、1位が「電話機・同部品」で125億9,700万ドル（62.3%増）、2位が「縫製品」で64億2,500万ドル（14.9%増）、3位が「コンピューター電子製品・同部品」で63億3,400万ドル（14.1%増）と、上位品目はいずれも増加した。「電話機・同部品」については、サムスン電子の新製品「ギャラクシーS9」シリーズが当地で全世界の5割程度生産される見通しとの報道がなされており、引き続き輸出を牽引していくものとみられる。輸出国・地域別では、1位が米国で103億4,100万ドル（19.8%増）、2位が中国で82億5,200万ドル（33.6%増）、3位が韓国で43億5,300万ドル（36.9%増）だった。

輸入品目別では1位が「コンピューター電子製品・同部品」で104億2,100万ドル（31.4%増）、2位が「機械設備・同部品」で75億6,900万ドル（1.8%減）、3位が「電話機・同部品」で33億2,400万ドル（13.1%増）だった。「コンピューター電子部品・同部品」は、韓国と中国から

表4 ベトナムのFTA発効状況

（単位：％）

	ベトナムの貿易に占める構成比（2017年）		
	往復	輸出	輸入
(1) ASEAN自由貿易地域（AFTA）	11.7	10.1	13.3
(2) ASEAN中国自由貿易地域（ACFTA）	22.0	16.6	27.6
(3) ASEAN韓国自由貿易地域（AKFTA）	14.5	6.9	22.1
(4) 日ASEAN包括的経済連携協定（AJCEP）	7.9	7.9	7.9
(5) 日越経済連携協定（JVEPA）	7.9	7.9	7.9
(6) ASEANオーストラリア・ニュージーランド自由貿易地域（AANZFTA）	1.7	1.8	1.7
(7) ASEANインド自由貿易地域（AIFTA）	1.8	1.8	1.8
(8) ベトナム・チリ自由貿易協定（VCFTA）	0.3	0.5	0.1
(9) ベトナム韓国自由貿易協定（VKFTA）	0.3	0.5	0.1
(10) ベトナム・ユーラシア経済連合自由貿易協定（VN-EAEUFTA）	0.9	1.0	0.7
合計	60.8	46.5	75.3

〔注〕①合計値では（4）（5）および（3）（9）は重複するため、それぞれ一方の数値のみを使用。

②（10）は、ベトナム税関総局が公表している各締約国との貿易額の合算。

〔出所〕ベトナム税関総局

の輸入が全体の6割を占め、特に韓国からの輸入が大幅に増加した(52.8%増)。輸入国・地域別では、1位が中国で136億7,500万ドル(8.6%増)、2位が韓国で116億700万ドル(16.0%増)、3位が日本で43億4,000万ドル(17.0%増)となった。

## ■ AHKFTAおよびCPTPPに署名

2017年末時点においてベトナムで発効中のFTA/EPAは10協定に上る。2017年から2018年にかけてのFTA/EPAの新たな動きとして、以下2点が挙げられる。

一つ目は、ASEAN香港自由貿易協定(AHKFTA)への署名である。同協定は、2014年7月に交渉開始、2017年9月9日に交渉終了、同年11月12日に署名された。19年1月1日の発効を目指している。

二つ目は、環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定(CPTPP、いわゆるTPP11)の署名である。CPTPPは、2017年11月11日にダナンで大筋合意、18年3月8日にチリ・サンティアゴで署名に至った。

CPTPPに関しては、米国が離脱しても輸出や投資の拡大などが引き続き期待できるとする声がある一方、フック首相は、3月26日付の日本経済新聞とフィナンシャル・タイムズ(英国)との共同インタビューで、「米国の復帰が全参加国の利益になる」と述べ、米国復帰への期待を示した。

このほか、ベトナムEU自由貿易協定(EVFTA)は2018年6月28日に貿易と投資の二つの協定に分かれた。二つの協定は共に交渉が終了しており、批准・発効に向けて準備をすることになる。

## ■ ATIGA 輸入関税が完全撤廃

政府は、2017年12月27日付の政令156/2017/ND-CP号において、ASEAN物品貿易協定(ATIGA)の輸入関税引き下げスケジュールを発表した。これまで撤廃が猶予されていた687品目(全品目の7%)に対する関税が、2018年1月1日より撤廃された。

特に完成車は、30%の関税撤廃に伴って生産コストがベトナム国産車より低い周辺国からの輸入増加が以前から予想され、業界関係者は裾野産業が未熟な当地自動車産業への影響を懸念していた。これに対し、政府は2017年10月17日、完成車輸入制限を定めた政令116/2017/ND-CP(以下、政令116号)を公布し、完成車を輸入する場合、輸入業者に対して生産国政府が発行する品質証

表5 国・地域別対内直接投資(新規・拡張合計、認可ベース)

(単位:件、100万ドル、%)

	2016年			2017年			対前年比
	件数	認可額	構成比	件数	認可額	構成比	
日本	574	2,510	11.2	601	8,719	28.3	247.4
韓国	1,263	6,896	30.8	1,339	7,802	25.3	13.1
シンガポール	309	2,123	9.5	271	4,939	16.0	132.6
中国	358	1,706	7.6	380	1,646	5.3	△3.5
香港	228	1,626	7.3	232	1,413	4.6	△13.1
台湾	222	1,352	6.0	206	1,163	3.8	△14.0
米国	86	311	1.4	98	793	2.6	155.2
サモア	53	535	2.4	56	502	1.6	△6.1
英領バージン諸島	88	826	3.7	65	487	1.6	△41.0
ドイツ	29	36	0.2	51	402	1.3	1,029.5
合計(その他含む)	3,862	22,380	100.0	3,975	30,783	100.0	37.5

[出所] 外国投資庁データを基に作成

表6 業種別対内直接投資(新規・拡張合計、認可ベース)

(単位:件、100万ドル、%)

業種	2016年			2017年			対前年比
	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	
加工・製造	1,922	15,521	69.4	1,758	14,656	47.6	△5.6
ライフライン	6	310	1.4	18	8,374	27.2	2,597.6
不動産	73	1,547	6.9	98	2,550	8.3	64.8
鉱業	2	69	0.3	3	1,283	4.2	1,768.5
廃棄物処理・給水	19	488	2.2	15	887	2.9	82.0
小売り・流通	616	702	3.1	733	670	2.2	△4.6
コンサルティング、テクノロジー	351	752	3.4	415	532	1.7	△29.2
建設	174	448	2.0	179	387	1.3	△13.5
倉庫・運輸	111	675	3.0	112	330	1.1	△51.2
医療・社会支援	13	14	0.1	26	271	0.9	1,849.3
合計(その他を含む)	3,862	22,380	100.0	3,975	30,783	100.0	37.5

[出所] 表5に同じ。

明書の提出などを義務付けた。通常、生産国政府が発行する品質証明書は輸出車を対象としたものではないため、政令116号が本格的に施行された2018年1月以降、当地の自動車メーカー各社はタイやインドネシアなどから完成車の輸入ができない状況となっていた。2月から3月にかけて、ベトナム政府がタイ、インドネシア両政府が発行する品質証明書を承認したことにより完成車の輸入が再開されたものの、今後もこうした事実上の非関税障壁が輸入動向に与える影響を注視していく必要がある。

## ■ 米国保護主義政策の影響にも注視が必要

米国のトランプ大統領は2018年3月8日、1962年通商拡大法232条に基づき、鉄鋼製品に25%、アルミニウム製品に10%の輸入関税をそれぞれ賦課することを決定した。また米国商務省は、5月21日付で中国原産材料を使用してベトナムで製造された耐食鋼と冷延鋼板に関して、アンチダンピング(AD)税と補助金相殺(CVD)税を適用すると発表した。耐食鋼はADが199.43%、CVDが39.05%、冷延鋼板はADが199.76%、CVDが256.44%となっている。

ベトナムの最大の輸出先で、輸出額の約2割を占める米国での上記措置は、今後経済に与える影響が懸念され

表7 ベトナムの主な対内直接投資事例（認可ベース上位案件）（2017年）

（単位：100万ドル）

	案件名・企業名	案件概要	金額	国・地域	地域	省・市	種別
1	ギソン第2石炭火力発電所 (丸紅、韓国電力公社)	発電所建設	2,793	日本	中部	タインホア	新規
2	バンフォン第1石炭火力発電所 (住友商事)	発電所建設	2,581	日本	中部	カインホア	新規
3	サムスンディスプレイ	有機ELモジュール製造	2,500	韓国	北部	バクニン	拡張
4	ナムディン第1石炭火力発電所 (ナムディン第1電力会社)	発電所建設	2,072	シンガポール	北部	ナムディン	新規
5	オモンガスプロジェクト「ブロックB」 (三井石油開発、PTTEP、PVG、PVN)	ガスパイプライン建設	1,278	日本	南部	キエンザン	新規
6	2区トゥーティエム新都市区スマートシティ (ロッテ建設、ロッテ資産開発など)	スマートシティ建設	886	韓国	南部	ホーチミン	新規
7	遠東グループ	ポリエステル合成繊維製造	486	台湾	南部	ビンズオン	拡張
8	コカ・コーラ	飲料製造	320	シンガポール	北部	ハノイ	拡張
9	SOC SON WASTE TO ENERGY PLANT	廃棄物発電	319	ベルギー	北部	ハノイ	新規
10	Phu Huu住宅区	住宅区建設	306	シンガポール	南部	ドンナイ	新規

〔出所〕表5に同じ。

ている。フエ副首相は5月21日、ハノイを訪問中のジェフリー・ゲリッシュ米国通商代表部副代表と会談し、米国政府の上記措置などに対するベトナム側の懸念を伝え、今後二国間協議を通じて解決を図る方針を示した。

### ■対内直接投資額は300億ドルを超える

外国投資庁によると、2017年の対内直接投資（新規・拡張）は、認可ベースで3,975件（前年比2.9%増）、307億8,300万ドル（37.5%増）で、件数は過去最高を更新し、金額は9年ぶりに300億ドルを超えた。

国・地域別では金額順に、日本が601件、87億1,900万ドル（金額ベース、前年比3.5倍）で2013年以来の1位となった。2位は韓国で1,339件、78億200万ドル（13.1%増）、3位はシンガポールで271件、49億3,900万ドル（2.3倍）となった。

業種別では、加工・製造が1位で146億5,600万ドル（5.6%減）、2位はライフラインで83億7,400万ドル（27.0倍）、3位は不動産で25億5,000万ドル（64.8%増）となった。特に伸び率の大きかったライフラインは、改定第7次国家電力マスタープランのもと、2030年までに約13万MWの発電設備容量を目指し開発が進められる電力分野の案件によるものだ。丸紅などによる中部タインホア省でのギソン第2石炭火力発電所建設案件（27億9,300万ドル）をはじめ、住友商事による中部カインホア省でのバンフォン第1石炭火力発電所建設案件（25億8,100万ドル）、シンガポールのナムディン第1電力会社による北部ナムディン省でのナムディン第1石炭火力発電所建設案件（20億7,200万ドル）と、20億ドル超の石炭火力発電所建設案件が3件認可されたことが寄与した。4位の鉱業も三井石油開発などによる南部キエンザン省沖オモンガ

スプロジェクト「ブロックB」でのパイプライン整備案件（12億7,800万ドル）が寄与し、12億8,300万ドルで前年比18.6倍と大幅に増加した。

### ■インフラ案件の寄与により新規投資額は日本が首位

2017年の認可ベースの新規投資は2,741件（前年比4.9%増）、221億5,200万ドル（40.1%増）と件数・金額ともに増加した。

国・地域別の金額順では、日本が397件、78億800万ドル（6.6倍）で、1位となった。2位はシンガポールで194件、40億8,400万ドル（2.6倍）、3位は韓国で895件、40億1,900万ドル（29.8%減）であった。

日本は、最大の新規投資案件となった前述のギソン第2石炭火力発電所建設案件、バンフォン第1石炭火力発電所建設案件およびオモンガスプロジェクト「ブロックB」パイプライン整備案件のインフラ関連3案件が同国からの新規投資額全体の85%を占め、金額全体を押し上げた。

シンガポールは、前述のナムディン第1石炭火力発電所建設案件をはじめ、ベトナム・シンガポール工業団地による南部ビンズオン省での第3工業団地建設案件（2億8,500万ドル）など、インフラや不動産開発案件が上位に入った。

韓国は、ロッテ建設やロッテ資産開発などによるホーチミン市2区でのスマートシティ建設案件（8億8,600万ドル）のほか、2億ドル超の製造業の投資案件が5件認可されるなど引き続き活発な投資が行われ、件数ベースでは日本を大きく上回り首位となった。しかしながら、前年のLGディスプレイ（15億ドル）に匹敵する大規模案件がなく、金額は約3割減少した。

## ■ 拡張投資は韓国が件数・金額ともに首位

2017年の認可ベースの拡張投資は1,234件(前年比1.2%減)、86億3,100万ドル(31.5%増)となり、件数は微減となった一方で、金額は増加した。

国・地域別の金額順では、1位が韓国で444件、37億8,200万ドル(3.2倍)、2位は日本で204件、9億1,100万ドル(31.4%減)、3位はシンガポールで77件、8億5,500万ドル(60.9%増)であった。

韓国は、スマートフォン向けなど有機ELパネルの需要拡大に伴う、サムスンディスプレイによる北部バクニン省での有機ELモジュール工場への追加投資案件(25億ドル)が全世界からの拡張投資額の約3割を占めた。

日本は、信越化学工業による北部ハイフォン市ディンブー工業団地でのレア・アースマグネット生産案件や、ローツェによる同市野村ハイフォン工業団地でのモータ制御機器など製造案件(いずれも金額不明または非公表)が上位に入った。

シンガポールは、米国のコカ・コーラによるハノイ市での飲料製造案件(3億2,000万ドル)が寄与した。

## ■ 対日貿易収支は3年ぶりの黒字に転じる

ベトナム税関総局によると、2017年のベトナムの対日輸出は168億4,100万ドル(前年比14.7%増)、輸入は165億9,200万ドル(10.4%増)で、貿易収支は2億4,900万ドルの黒字(前年は3億5,700万ドルの赤字)に転じた。対日貿易黒字を計上したのは2014年以来3年ぶりとなった。

輸出品目の内訳は、1位が縫製品で31億1,000万ドル(7.2%増)、2位が輸送機器・同部品で21億7,700万ドル(14.0%増)、3位が機械設備・同部品で17億1,800万ドル(9.9%増)と、上位品目はいずれも増加した。

輸入品目では、1位が機械設備・同部品で42億6,300万ドル(2.3%増)、2位がコンピューター電子製品・同部品で31億8,200万ドル(13.4%増)、3位が鉄・鉄くずで18

億9,600万ドル(14.9%増)だった。コンピューター電子製品・同部品と鉄・鉄くずの輸入増加は、進出日系企業による当地での生産拡大や海外からの生産移管などに伴い、部品や生産財の需要が増加したものと考えられる。

2018年第1四半期の対日貿易は、輸出が43億3,700万ドル(前年同期比14.2%増)、輸入が43億4,000万ドル(17.0%増)で、300万ドルの赤字に転じた。

## ■ 日本からの投資は件数・金額ともに過去最高

2017年の日本からの投資(新規・拡張、認可ベース)は件数、金額ともに過去最高を更新した。一方、上述のインフラ関連3案件を除くと、新規認可額は11億5,700万ドルで、過去4年間とほぼ同水準であった。

新規投資案件を業種別に見ると、「加工・製造」(94件)、「コンサルティング、テクノロジー」(74件)、「小売り・流通」(70件)、「情報・通信」(61件)が件数順の上位を占め、これら4業種で全体の75.3%を占めた。規模別では、500万ドル未満の案件が全体の89.7%を、50万ドル未満の案件が全体の52.1%をそれぞれ占め、案件の小型化傾向が継続している。

北部・中部では日本企業が関係する大型インフラプロジェクトの完成が相次ぎ、投資環境の改善が進んでいる。2017年4月には、日本からの直接投資案件中最大規模(2018年5月末時点)であり、出光興産や三井化学などが90億ドルを投資した中部タインホア省のギソン製油所が完成し、2018年5月に商業製品を初出荷した。既存のズンクアット精油所とあわせ、国内の石油製品需要の約8割を賄うことが期待されている。

2018年5月には、約1,140億円の日借金を活用し、伊藤忠商事や商船三井などの参画により日越間で初の官民連携(PPP)事業として建設された、ハイフォン市のラックフェン国際港が開港した。同港は10万DWT級の大型

表8 ベトナムの対日主要品目別輸出入(通関ベース)

(単位:100万ドル、%)

	輸出(FOB)					輸入(CIF)			
	2016年	2017年				2016年	2017年		
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
縫製品	2,901	3,110	18.5	7.2	機械設備・同部品	4,166	4,263	25.7	2.3
輸送機器・同部品	1,910	2,177	12.9	14.0	コンピューター電子製品・同部品	2,805	3,182	19.2	13.4
機械設備・同部品	1,563	1,718	10.2	9.9	鉄・鉄くず	1,649	1,896	11.4	14.9
水産物	1,099	1,303	7.7	18.6	織布・生地	638	659	4.0	3.3
木材・木製品	981	1,023	6.1	4.3	自動車部品	788	650	3.9	△17.5
履物	675	751	4.5	11.3	化学製品	318	431	2.6	35.4
コンピューター電子製品・同部品	654	713	4.2	9.0	プラスチック原料	323	401	2.4	24.1
プラスチック製品	515	565	3.4	9.8	化学品	309	384	2.3	24.2
バッグ・スーツケース・帽子・傘	357	354	2.1	△0.6	繊維・皮原材料	230	250	1.5	8.7
原油	171	337	2.0	96.9	輸送機器・同部品	208	230	1.4	10.6
合計(その他含む)	14,677	16,841	100.0	14.7	合計(その他含む)	15,034	16,592	100.0	10.4

[出所] ベトナム税関総局

コンテナ船が寄港可能な北部初の国際深水港であり、物流量増大や欧米向け直通航路就航による利便性向上などが期待されている。

また、これまで製造業による投資が大部分を占めていたハイフォン市では、1人当たりGDPが推計3,000ドルを超え、急速な経済成長を背景に同市の消費市場にも着目した投資が増加している。大和ハウス工業とフジタがホテル・ニッコー・ハイフォンを中核とする超高層街区の建設を進めているほか、2018年5月にはイオンモールがベトナム6号店の出店を発表するなど、不動産開発や小売りなどを中心に活発な動きが見られる。

さらに、中部ではダナン国際空港の新ターミナルが2017年5月に開業したほか、円借款を活用したダナン・クアンガイ高速道路の一部区間が同年8月に開通するなど、交通インフラの整備による地域内外へのアクセス改善が進んでいる。

## ■南部を中心に非現金決済の普及が進む

商取引全体の現金決済を2020年までに10%未満にするという首相決定2454/QD-TTgを受け、最大の商業都市ホーチミンを擁する南部を中心に、非現金決済の普及が進みつつある。例えば現金決済が主流であった伝統的な個人商店においても、当地最大規模で約600万人の利用

者数（2018年4月時点）を誇る「MOMO」などの電子マネーが利用されている。

NTTデータ子会社のベトナム・オンライン・サービス・コーポレーション（ホーチミン市）は、「Payoo（ペイユー）」ブランドにより、国内で初めてコンビニエンスストアやスーパーマーケットなど、大手の加盟店を支払チャネルとして導入した請求収納代行業者である。2018年5月現在、加盟店の数は延べ7,000店舗以上にまで拡大し、公共料金、割賦販売、EC購買、クレジットカードの支払いなど、消費者にとって便利で安心な支払いサービスを提供している。

ビンズオン新都市で事業を展開する日系のベカメックス東急バス（ビンズオン省）は、定期券にソニー製「FeliCa」による非接触式ICカードを導入した。現在電子マネー機能は付帯されていないが、定期券以外にも2017年6月にオープンした沿線のパーク&ライド駐輪場の利用カードとして、バスの利用実績に基づき駐車料金割引サービスを提供している。また、マンションやオフィスの入館キーとしての機能も持たせるなど、バス沿線施設と連携することで利便性を高めている。

決済手段の多様化に伴う非現金決済の拡大とともに、今後も日系企業による同分野関連市場の商機が増えていくことが期待される。